

議案	付託委員会	本会議の議決	市政12	市フ7	公明5	共産3	生ネ1	元ク1
条例・予算 *1								
府中市障害認定審査会の委員の定数を定める条例	厚生経済	可決						-
府中市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生経済	可決						-
府中市介護保険条例の一部を改正する条例	厚生経済	可決				×		-
府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建設環境	可決						-
府中市立府中第三中学校校舎改築工事請負契約	文教	可決						-
府中市立府中第三中学校校舎改築に伴う電気設備工事請負契約	文教	可決						-
府中市立府中第三中学校校舎改築に伴う空調設備工事請負契約	文教	可決						-
平成17年度府中市一般会計補正予算(第3号)	予算特別	可決						-
平成18年度府中市一般会計予算	予算特別	可決				×	×	-
平成18年度府中市国民健康保険特別会計予算	厚生経済	可決				×		-
平成18年度府中市老人保健医療特別会計予算	厚生経済	可決						-
平成18年度府中市介護保険特別会計予算	厚生経済	可決				×		-
平成18年度府中市競走事業特別会計予算	総務	可決				×		-
平成18年度府中市公共用地特別会計予算	総務	可決						-
平成18年度府中市下水道事業特別会計予算	建設環境	可決						-
平成18年度府中市受託水道事業特別会計予算	建設環境	可決						-
平成18年度府中市火災共済事業特別会計予算	建設環境	可決						-
第31回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議	(付託無)	可決				×	×	×

フリーダムネット

No.19 2006.4

3月議会報告

事務事業評価・その2 老朽化マンション対策は？

<暮らしはこう変わる>

市立保育所の増設・改修、定員見直し、また私立保育園の新設などにより、213人の定員増となりましたが、一方で需要も増え、依然として待機児童が100人を超える見通しです。

中央図書館は、移転後、「ふるさと府中歴史館」とし、武蔵国府の情報発信の拠点として利用されます。郷土の森博物館もリニューアルし、子供たちにも楽しい体験型のミュージアムとして生まれ変わります。

市民聖苑では、施設の改築により式場を増やし、また友引の営業も行うなど運営を見直すことで、平均待ち日数が3日前後に減少されます。

入院治療を受けた高齢者に対する入院見舞金の支給が廃止され、介護保険推進センター事業や在宅介護サービスの充実のための財源に充てられます。

発行所：市民フォーラム 〒183-8703 府中市宮西町 2-24

陳情

30人学級を早期に実現することを求める陳情	文教	採択				×		-
三井不動産株式会社による(仮称)府中市府中町計画に関する陳情	建設環境	継続						-
ライオンズステージ府中武蔵野台建設への陳情	建設環境	継続						-
患者負担増の計画の中止を求める陳情	厚生経済	不採択	×		×			-

* 上記の他に、規約改正が2、条例改正が1、17年度特別会計の補正予算が5の8議案ありました

* 3月15日付で、生活者ネットワークが会派を解消。最終日の2議案については、生活者ネットワーク、元気クラブ、としての採決になります。

府中市議会議員・府中の元気

杉村康之



ご意見ご声援をよろしくお願いします！

事務所 府中市栄町 2-14-21-101
 TEL 042-335-0097 / FAX 042-361-9856
 Email sugimura@sea.sannet.ne.jp
 URL http://www.fuchu21.gn.to
 郵便振替 00150-1-102251(フリーダムネット)
 銀行口座 みずほ銀行府中支店 貯 4572242



事務事業評価～結果はどう反映されたか？

杉村 事務事業評価で指摘された課題について、一つ一つ答えを出していく必要がある。事務事業評価の中でとくに「見直すべき」とされた事業の状況をどのようにとりまとめているか？

総務部長 現在の評価制度では、内部に設けた行政評価委員会が第三者評価を加えているが、その中で指摘された課題については各事業の主管課が適宜対応している。

杉村 現状ではどのように対応しているのかよく見えないが、Plan-Do-Check-Action、いわゆるPDCAサイクルのAについても、しっかりと見える形で組み込む必要があるのではないかと？

総務部長 ご指摘の点についても、後期基本計画の中で検討していく。

老朽化マンション～建替えの支援策は？

杉村 市内には築30年を超えるマンションが11団地ある。いわゆる老朽化マンションが今後増大することが予想されるが、国の考え方、市の認識と対策について聞きたい。

野口市長 国としては、マンション建替え円滑化法に基づき、支援策を要綱で定めている。市としては、国や都の施策をみながら、市全体の都市計画やまちづくりとの関係を考慮しつつ、マンション対策を実施する。

杉村 円滑化法の基本方針に「マンションは戸建住宅とは異なる多くの課題を有している」「マンションの老朽化は所有者の居住環境の低下のみならず、市街地環境の低下など深刻な問題を引き起こす可能性がある」、だから「建替えの円滑化を図ることが重要」とあり、マンションの建替えを支援することの公益性を認めている。財政上の支援に関する国の考えは？

生活文化部長 円滑化法に「一定の要件を満たすマンションの建替えについては、適切に財政上の支援を行うこととする」とあり、具体的には優良建築物整備事業などがある。

杉村 第3条に「地方公共団体はマンション建替えの円滑化等を図るため、必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と市の責務が示されているが、今後増えるであろう老朽化マンションの建替えに市はどう対処していくか？

生活文化部長 今後増加が見込まれます相談等に適切に対応できるよう、関係各課による体制を整えてまいりたい。

行政評価～後追いが大切

府中市の職員には仕事に前向きで有能な方が多いので、個々の事業については職員を信頼して、その自発性に任せればよいと思っています。私が事務事業評価制度にこだわるのは、事業が客観的に評価されるしくみを整えることによって、職員の自発性を活かしながら、事業の改善を促すことができると考えるからです。

事業評価において大事なことは、前回の議会で聞いたように目標値を事前に明らかにすることです。それと同時に今回取り上げたように、評価で指摘された課題の一つ一つに答えを出し、結果を明らかにしていくことが必要です。今のしくみでは結果が見えにくいのが実情です。例えば、老人クラブを支援する事業について、第三者の評価委員会から「目的に即していないのではないか」など様々な指摘がされましたが、それに対して担当課がどう考え、どう対応しているのかがわかりません。

指摘された課題についてどう対応したのか、対応できないとすれば何故なのか、を明確にすることが、安易な妥協を廃し、よりよい施策の改善につながるはずで。

老朽化マンション対策～今から準備を

マンションは個人の所有の場合であっても、それ自身共同体であり、周辺地域に対する影響もあるので建替え支援については一定の公益性がある、という考えが法律にも示されています。

財政的な支援についてもその根拠が明確に示されていますが、支援するかどうかは、自治体の判断に委ねられています。国が支援するには、市が一定の財政的支援をすることが前提となります。つまり、市がその気になれば、国の支援が受けられるというしくみになっています。

老朽化マンションについては、今から準備をしておかないといずれその建替えをめぐる深刻な問題が起きるでしょう。国の前向きな姿勢に比べ、市の解釈は後ろに引いた感がありますが、今回の質問により、関係する課が連携し体制を整えることになりましたので、まずは貴重な一歩と受け止め、今後を注意深く見てまいります。

